

## 2016年、中国の労働政策と企業に与える労務管理の影響

中国は、従来までの高速成長から中高速成長への転換、いわゆる「新常态」へと大きく舵を切り始めました。経済における構造改革を進めていく上で、雇用の安定が大きな課題の一つとなり、その目的を果たしていくために様々な労働政策が発表され始めております。

この度のセミナーでは、上海にて人事労務コンサルを専門に手掛けている清原学氏をお招きし、2016年の労働政策とその政策が企業にどのような影響を与えていくのかを中心に、最近の労務管理事情も交え、解説していただきます。

つきましては、万障お繰り合わせのうえご参加いただきますようご案内申し上げます。

### 記

日 時：2016年3月16日(水) 13:30~16:30 ※13:00 受付開始

会 場：名古屋商工会議所ビル 3階 第6会議室

名古屋市中区栄2丁目10-19 (地下鉄東山線・鶴舞線 伏見駅5番出口より徒歩5分)

講 師：清原 学 氏 株式会社名南経営コンサルティング  
人事労務コンサルティング事業部  
海外人事労務チーム シニアコンサルタント



#### プロフィール：

1961年兵庫県生まれ。学習院大学経済学科卒。中国の人事労務事情、中国労働関連法の第一人者。共同通信社、AT&Tにて勤務後、財団法人社会経済生産性本部(現・日本生産性本部)にて組織人事コンサルティングに従事。上海・大連・無錫・ホーチミン・香港の駐在。2004年上海にて独立。中国進出日系企業約400社の組織構築、人事制度設計に携わる。2011年からは名南経営コンサルティングにて日本での活動を行っている。

#### <兼任>

- ・神戸学院大学 グローバルコミュニケーション学部 講師(国際経済学)
- ・独立行政法人 中小企業基盤整備機構 国際化支援アドバイザー
- ・兵庫県中国ビジネスアドバイザー

#### 講演内容(予定)

- ・2016年昇給の見通し
- ・労働者派遣暫定規定に関する実行猶予期間後の企業の対応
- ・工会の権限強化方針に伴う集団協議と集団契約のあり方
- ・広東省賃金支払条例改正の方針
- ・一人っ子政策の廃止による法律・条令改正の現状と企業に与える影響
- ・日中社会保障協定政府間交渉の状況

参加費：(一社)東海日中貿易センター 会員企業 無料  
非会員企業 お一人10,000円  
※参加費は当日会場受付にて申し受けます。

定 員：60名 ※定員になり次第締め切らせていただきます。

お申込：[こちら](#)をクリックのうえ、申込専用画面の必要事項を入力し、お申込下さい。

#### お知らせ

当センターが主催または開催協力するセミナーにお申し込みをいただいた方には、今後当センターより同様のセミナーなど当センターの事業のご案内をさせていただく場合があります。ご案内を希望されない場合は下記までご連絡下さい。

お問い合わせ：(一社) 東海日中貿易センター 業務グループ TEL：(052) 219-4820